

令和7年度徳島市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会 会議録

と き 令和7年10月10日(金)

午前10時30分から

ところ ホテル千秋閣 鳳の間

1 開会

参加者 委員 14人(欠席8人) 事務局 12人

出席委員が委員総数の半数以上となっているため、本委員会が成立していることを報告した。

2 議事

- (1) 介護保険事業の状況について
- (2) 第9期介護保険事業計画における各施策の取組状況について
- (3) 保険者機能強化推進交付金及び介護保険者努力支援交付金について
- (4) その他

3 閉会

事務連絡

【議事内容】

議事(1) 介護保険事業の状況について	
会長	資料1の5ページの「サービス別介護給付費」について、訪問リハビリテーションが増加しているとある。要介護1などの軽度要介護者が増加するにあたりニーズが高まっていることが考えられるが、訪問看護におけるリハビリテーションも増加しているのか。
委員	訪問看護の中では、リハビリテーションが大きく占めている。通所リハビリテーションや病院でのリハビリテーションは時間が限られており、通所、通院の移動の問題もある。家にいながらリハビリテーションを受けられることができるというのは大きなメリットである。今後も需要が高まってくると思われる。
議事(2) 第9期介護保険事業計画における各施策の取組状況について	
委員	説明の中で「広報活動をさらに進めていく」と何度か出てきたが、どのような方法で広報を行っているのか。ふれあい健康館に行くことがあるが、あまり説明のあった事業に関することを目にしたことがない。
事務局	広報活動については、主に徳島市のホームページや広報誌で行っており、それに加えて高齢者に対する施策をまとめた「あんしん」という小冊子を作成しているが、ふれあい健康館を含めて配布場所について今後検討していく。さらに、SNSを通じた周知啓発にも取り組んでいく。また、「あんしん」に加えて介護保険

	の内容に特化した冊子を作成し市役所や支所等に設置している。
委員	資料2の4ページにある家族介護慰労金支給事業について、今年度の目標件数が3件、実績が3件となっているが、既に目標を達成しているということか。 また、1件あたりいくら支給してもらえるのか。
事務局	今年度は既に申請があり3件を達成している状況である。また、1件あたり10万円の支給となっている。
委員	家族介護慰労金の支給を受けた場合、その支給を受けた後、介護サービスを利用するケースもあるのではないかと。制度のルールはどのようになっているのか。
事務局	介護保険の制度自体が介護の必要な方に加えて、介護する方の身体的、精神的な負担を減らす意味合いもある。特に要介護4・5の方は非常に介護が必要な状況である。可能であれば、介護サービスを利用していただきたいと考えているが、様々な事情により介護サービスが受けられない方で、1年間介護をされた家族の方に対して10万円を給付するという制度である。 過去1年を元に支給するかどうかを判定するため、支給した後に介護サービスを利用することも考えられるが、介護保険制度の趣旨からすると、間違ったものではない。今までにこの制度を悪用されたのではないかとというケースはない。
委員	家族介護慰労金支給事業は、介護を拒否されている世帯に対して、1つの介入の材料になるのではないかと。地域包括支援センター等と連携し、介護サービス等に繋がっていくということも考えられる。目標値が多いのか少ないかは判断が難しいように思う。
委員	資料2の6ページにある住宅改修支援事業について、自己評価が「△」で課題として「申請時点ですでに住宅改修設計ができている場合が多い」とあるが、この事業の広報はどのように行っているのか。
事務局	「あんしん」の冊子で事業の周知をしている。
委員	近年、地域包括ケアの深化が求められており、今後、高齢者が増加することが想定される中で、安全安心な住まいに住めることが非常に重要になってくると思う。要介護認定等で専門職が自宅に訪問した際に案内してはどうか。 施策4の目的にある災害への備えという観点から、耐震改修されていぬ高齢者の住まいも多くある。自宅を安全安心なものにして、自宅内での事故を防ぎ、かつ、介護予防になるような住まいにする取組が今後さらに重要になると思う。 また、資料1の6ページの地域支援事業費について、前年度より減少しているものもある。第10期では色々な取組を進めることで前年比増になっていくことが目標になってくるように思う。その結果として、地域包括ケアシステムをさらに推進していってほしい。
委員	ただいまの意見にあったように認定調査の際に周知をする等、様々な場で知る機会を設けることが大切だと思う。
委員	住宅改修支援事業について、建築士会等のリフォームヘルパーを派遣して助言

	<p>をいただけるととても良い事業だと思うが、実績が0件となっている。先ほどの意見にあったように、この事業は災害との関係が非常に大きいと思う。5ページにある災害ボランティアコーディネーターの活用等も考えられるのではないか。</p> <p>また、災害ボランティアコーディネーター養成の今年度の評価が空欄となっているが、まだ実施できていないということか。</p>
事務局	<p>災害ボランティアコーディネーター養成講座は、健康福祉政策課が担当しており、徳島市社会福祉協議会に委託しているであり、担当課が不在のため詳細は分かりかねる。</p>
委員	<p>災害ボランティアコーディネーター養成事業は、災害ボランティアセンターを立ち上げた時に、応援して下さる方をコーディネートしていくという事業で、昨年度は八万地区でコーディネーター養成を兼ねた地域との連携を行った。今年度も実施予定であるが、実施する地区は未定である。</p> <p>以前までは災害ボランティアコーディネーターとしてのスキルを磨いていくことが目的となっていたが、これからは地域のニーズをどのように取り入れていくかということに変化してきているため、そのような変化も踏まえ実施方法を検討している。</p>
委員	<p>地域には独居の高齢者や認知症の方が多くいると思うので、優先的に考えていただければありがたい。</p>
委員	<p>資料2の5ページにある認知症サポーター等養成講座について、今年度認知症キッズサポーター養成講座を開催したとあるが、夏休みを利用して実施したのか。</p>
事務局	<p>夏休みを利用して8月に開催した。</p>
委員	<p>現在、小学校では障害者や高齢者を授業に招いてお話を伺う学習の時間があると聞くと、そのような時間を活用して認知症サポーター養成講座の開催を検討してはどうか。</p> <p>少子高齢化が進んでいるため、小学生や中学生の子どもたちに早い段階で認知症等について知る機会を設けることが重要だと思う。認知症サポーター養成講座という形だけでなく、市の小学校や中学校で講座等を実施する予定はあるか。</p>
事務局	<p>徳島市として具体的な予定はないが、なるべく早い段階で知る機会を設けることは非常に重要だと考えており、教育委員会や学校と授業の中で何か取り組めることはないか相談している。授業のカリキュラム等により難しい部分もあるため、実施方法等について検討を進めている段階である。</p>
委員	<p>ただいまの意見について、今地域で歩いている人は小学生。登下校で歩いている際に行方不明の高齢者に早期で気付くことに繋がるので小学生に対する取組は重要だと思う。学校で時間を設けることは難しいということも理解している。</p> <p>高齢者の人権に関わる大事なことであるということに加えて、ヤングケアラーの問題もある。子どもたちの中にはヤングケアラーとして自身も介護を担ってい</p>

	<p>るケースもあり、その子どもたちに対して助けを求めているということを伝えることができる機会にもなると思う。ぜひ教育委員会と連携して取り組んでほしい。</p>
会長	<p>認知症サポーター養成講座について、今後の課題として企業への広報を検討すると書かれているが、どのように連携しながら進めていくか検討が必要と思う。</p>
会長	<p>資料2の10ページの介護人材の確保及び資質向上のための研修として今年度BCPに関する研修を開催すると説明があったが、現時点でどれくらいの事業所がBCPを策定できているのか。</p>
事務局	<p>介護サービス事業所においてBCPの策定が基準上義務付けられているため、徳島市が指定している事業所については全ての事業所が策定していることを確認している。</p>
<p>議事（3）保険機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金について</p>	
会長	<p>介護人材の確保はとても重要であるが、今後ますます難しくなっていくと思われるので、様々なところと連携しながら、介護職についてとか、その他の専門職について早い段階から知ることができるよう取り組んでほしい。</p>